



一般財団法人光産業技術振興協会
副理事長・専務理事 小谷 泰久

昨年は一昨年に引き続き新型コロナウイルスの流行が繰り返され、現在もその状況が続いています。当協会は2020年に創立40周年を迎えましたが、このコロナ禍にもかかわらず、昨年6月に無事記念式典を行えたことは、ひとえに皆様方のご支援とお力添えの賜物と存じます。この40年の間、光産業技術は、情報通信、情報処理、自動車・モビリティ、ディスプレイ・照明、情報記録、情報入出力、レーザ・光加工、光エネルギー、センシング・計測等様々な分野において新たな付加価値を創造し続けてきました。

一方、新型コロナウイルスの流行は経済的に日本産業に大きな影響を与えました。ただ、光産業にとって悪い影響だけではなく予想外の需要を生み出した分野もありました。テレワーク、リモート会議、ネットショッピングなどに伴う大幅な情報トラフィックの増加に対処する必要が生じ、元々計画されていた5G対応情報通信インフラの整備と合わせて、その基幹技術である光情報通信分野は活況を呈しています。また、東京オリンピック・パラリンピック開催も影響していると考えられますが、単籠り需要により4Kテレビ、ブルーレイなども大幅増とはいかないまでも堅調でした。一方、新型コロナとの関連は少ないですが、昨年のもう一つのキーワードであるカーボンニュートラル関係で太陽光発電システムの生産が増加に転じました。この傾向はしばらく続くと考えられ期待したいと思います。

当協会の主要事業である光技術研究開発戦略の策定に関しては、前述したテレワーク、リモート会議、ネットショッピングあるいはオンライン医療システム・教育システムなどに必要な高度なカメラ技術、3次元ディスプレイ、AR、VRを含むヒューマンインタフェースシステムとこれらをつなぐ情報通信システムを内容とする「サイバー・フィジカル社会の光コミュニケーションロードマップ」の策定を行っています。この内容については2月16日（水）にリーガロイヤルホテルで開催される光産業技術シンポジウムで紹介する予定です。

技術開発に関しては、今年度に最終年度を迎えるNEDOプロジェクト「超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発」が10年の年月を経て素晴らしい成果を挙げ、事業化に向け積極的な活動が進められています。「ディスプレイアグリゲーション型次世代データセンタに適用する光電ハイブリッドスイッチシステムプロジェクト」も順調に研究開発が進み、来年度最終年度を迎えます。また、今年度より「異種材料集積光エレクトロニクスを用いた高効率・高速処理分散コンピューティングシステムプロジェクト」が5ヶ年計画で開始されました。さらには、車載ネットワークやデータセンタ内光システム、アーカイブ用光ディスクなどの標準について、評価技術開発も含めてIEC、ISO、各種フォーラム等の場での国際標準化活動を積極的に実施しています。

このような活動が示す通り、光産業技術は現代社会の諸課題を解決し、素晴らしい未来を構築するために必要な有望な技術であり、本年も引き続き、技術戦略策定、光産業・光技術動向等各種調査、標準化事業や基準認証研究開発、シンポジウムや研究会などの普及啓発事業を実施して参ります。より一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げますとともに、皆様方のますますのご健勝と今後のご活躍、また一日も早い新型コロナウイルス感染症の収束を祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。